

災害時における防災体制の強化について

鏡原 家庭における備え、いわゆる「自助」の強化と、地域の連携である「共助」の強化は、必要不可欠であると考えている。東かがわ市の本町「ミニミニ」の防災部会の方からは地道に家具転倒防止の取組みを進めているとの話を伺った。「このような活動は、本場に、いざというときに命を奪われるか、救われるかの境目になってくる」と思う。県としては、「このような活動を横展開すると同時に、浸透させていくことが重要である」と考えるが、これまで県が行ってきた取組みについて伺う。

答弁 地域住民が相互に助け合っことが、被害の軽減につながることは、これまでの災害から見ても明白であることから、自分たちの地域は自分たちで守る「共助」による防災活動を促進する必要があると考えている。特に県では、令和2年度に、「災害に強い香川づくり」集中対策推進事業を創設し、こうした団体等への支援を行っている。家具類の転倒・落下防止対策は、命を守るために、大変重要な対策であると考えている。このため、令和元年度は、モデル地区を設け、各家庭を防災士が訪問し、器具取付をサポートする事業を実施した。令和2年度からは、横展開させ、県内全域を対象とした「香川県家具類固定サポート制度」を本格的に実施したところで

ある。あわせて、対策に必要な資材の購入経費については、令和2年度から、「災害に強い香川づくり」集中対策推進事業の補助対象としている。今年度についても、引き続き実施することとしており、個人に加え、自治会や「ミニミニ」単位での申請も可能としており、幅広く、また、より多くの方から申請してほしいと考えている。



県議会レポート かがみはら慎一郎

Vol.5 2021年夏発行



みなさん、こんにちは。

いつもより暑い夏を迎える中ではありますが、皆様におかれてはご健勝のことと存じます。しかしながら、社会全体ではワクチンの接種が進む中ではありますが東京では感染の第5波を迎え、まだまだ新型コロナウイルス感染症の猛威は止まりません。

香川県においても一旦は収束しているものの、いつ、次の波が押し寄せても不思議なことではなく、その対応、対策に我々も日々悩んでいるところであります。その影響で県内経済も低迷しており、企業等への更なる支援も考えていかなければなりません。

新型コロナウイルス感染症が日本において拡大を初めて1年と約半年強が経ちましたが、いまだに収束の気配はありません。このような中でも、これまでの課題や懸案事項はコロナ前と変わらず、いや、更に大きく存在しています。第一優先で、コロナへの対応、対策に注力しなければなりません、これまで抱えてきた問題の解決に向けて更に動かなければならないと強く感じています。

どうか、皆様におかれましては、健康第一にお過ごしいただきますよう、また、合わせて引き続きのご指導、ご支援をよろしくお願いいたします。

香川県議会議員 **鏡原慎一郎**

県政と地域を結ぶ

みなさんと一緒に夢や希望のあふれる 明るい未来をつくらせてください。



子ども達が夢を持ち、大きく育める環境づくりをしていきます。

- 子育て支援の充実
- 教育内容の充実と学力向上の取り組み



ひとり一人が豊かな心を持ち、笑顔で生活のできる環境づくりをしていきます。

- 安心安全の地域づくりの推進
- 地域防災力の向上 ● 地域福祉の向上



すべてに希望を持ち、仲間たちと夢を語り合える環境づくりをしていきます。

- 一次産業や地場企業の担い手支援
- いろいろな行事やイベント事業の連携と推進



いろいろなことを結び、カタチにします。

- 見えにくい県政を見えやすく
- 東かがわ市と香川県を結ぶ

所属委員会 総務委員会 少子化対策特別委員会

発行：香川県議会議員 **鏡原慎一郎**

〒769-2901 香川県東かがわ市引田738-1
Tel:0879-33-2706 Fax:0879-33-2909
https://www.kagamihara-shinichiro.com/



議会質問については、その要旨を掲載しています。

詳しくは県議会ホームページをご覧ください。

県議会ホームページ <https://www.pref.kagawa.lg.jp/gikai/>

4月臨時議会

4月30日に臨時議会が開かれました。臨時議会では、議会内の構成が変更され、私は総務委員会と少子化対策特別委員会に所属することとなりました。また、新型コロナウイルス感染症対策のための補正予算等が可決されました。

議案・発議案 一覧

| 議会 | 議案番号 | 件名 | 審議結果 | 議会 | 議案番号 | 件名 | 審議結果 |
|--------------------|--------------------------------------|---|---------------------|---------------------------------------|---|---|------|
| 令和3年2月 香川県議会定例会 | 第1号 | 令和3年度香川県一般会計予算議案 | 原案可決 | 令和3年2月 香川県議会定例会 | 第48号 | 香川海区漁業調整委員会委員の任命同意について | 同意 |
| | 第2号 | 令和3年度香川県特別会計予算議案 | 原案可決 | | 第49号 | 香川海区漁業調整委員会委員の任命同意について | 同意 |
| | 第3号 | 令和3年度香川県立病院事業会計予算議案 | 原案可決 | | 第50号 | 香川海区漁業調整委員会委員の任命同意について | 同意 |
| | 第4号 | 令和3年度香川流域下水道事業会計予算議案 | 原案可決 | | 第51号 | 香川海区漁業調整委員会委員の任命同意について | 同意 |
| | 第5号 | 令和2年度香川県一般会計補正予算議案 | 原案可決 | | 第52号 | 香川海区漁業調整委員会委員の任命同意について | 同意 |
| | 第6号 | 令和2年度香川流域下水道事業会計補正予算議案 | 原案可決 | | 第53号 | 香川海区漁業調整委員会委員の任命同意について | 同意 |
| | 第7号 | 令和2年度香川流域下水道事業会計補正予算議案 | 原案可決 | | 第54号 | 香川海区漁業調整委員会委員の任命同意について | 同意 |
| | 第8号 | 食品衛生法施行条例等の一部を改正する条例議案 | 原案可決 | | 第55号 | 香川海区漁業調整委員会委員の任命同意について | 同意 |
| | 第9号 | 香川県アスベストによる健康被害の防止に関する条例の一部を改正する条例議案 | 原案可決 | | 発議案第1号 | 香川県議会会議規則の一部を改正する規則(案) | 原案可決 |
| | 第10号 | 香川県使用料、手数料条例の一部を改正する条例議案 | 原案可決 | | 発議案第2号 | 議案第15号 義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置条例の一部を改正する条例議案にかかる附帯決議(案) | 否 |
| | 第11号 | 香川県保健衛生及び環境関係試験検査手数料条例の一部を改正する条例議案 | 原案可決 | | 発議案第3号 | 新型コロナウイルスワクチン接種に関する意見書(案) | 原案可決 |
| | 第12号 | 香川県都市公園条例の一部を改正する条例議案 | 原案可決 | | 発議案第4号 | 新型コロナウイルス感染症を踏まえた医師確保対策に関する意見書(案) | 原案可決 |
| | 第13号 | 香川県事業審議会条例の一部を改正する条例議案 | 原案可決 | | 発議案第5号 | 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた事業者への支援を求める意見書(案) | 原案可決 |
| | 第14号 | 香川県子育て支援対策臨時特別基金条例の一部を改正する条例議案 | 原案可決 | | | | |
| | 第15号 | 義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置条例の一部を改正する条例議案 | 原案可決 | | | | |
| 第16号 | 職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例議案 | 原案可決 | 令和3年4月 香川県議会臨時議会 | 第1号 | 令和3年度香川県一般会計補正予算議案 | 原案可決 | |
| 第17号 | 職員の分限に関する手続及び効果等に関する条例の一部を改正する条例議案 | 原案可決 | | 第2号 | 専決処分事項の承認について(香川県条例の一部を改正する条例) | 承認 | |
| 第18号 | 香川県立学校職員及び香川県市町立学校職員定数条例の一部を改正する条例議案 | 原案可決 | | 第3号 | 専決処分事項の承認について(令和3年度香川県一般会計補正予算) | 承認 | |
| 第19号 | 香川県立病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例議案 | 原案可決 | | 第4号 | 令和3年度香川県一般会計補正予算議案 | 原案可決 | |
| 第20号 | 香川県行政改革基本指針-2021-の策定について | 原案可決 | | 第5号 | 香川県監査委員の選任同意について | 同意 | |
| 第21号 | 第8期香川県高齢者保健福祉計画の策定について | 原案可決 | | 第6号 | 香川県監査委員の選任同意について | 同意 | |
| 第22号 | 第6期かわわ障害者プランの策定について | 原案可決 | | 発議案第1号 | 香川県議会委員会条例の一部を改正する条例議案 | 原案可決 | |
| 第23号 | 財産の交換について | 原案可決 | 発議案第2号 | 竹本敏信議員に対する問責決議(案) | 原案可決 | | |
| 第24号 | 権利の放棄について | 原案可決 | 令和3年6月 香川県議会定例会 | 第1号 | 令和3年度香川県一般会計補正予算議案原案 | 原案可決 | |
| 第25号 | 流域下水道の維持管理等に要する費用の市町の負担について | 原案可決 | | 第2号 | 令和3年度香川県立病院事業会計補正予算議案 | 原案可決 | |
| 第26号 | 工事請負契約の締結について(坂出警察署新築工事) | 原案可決 | | 第3号 | 香川県過疎地域における県税の特別措置条例議案 | 原案可決 | |
| 第27号 | 坂出緑地(昔の州球場)の指定管理者の指定の変更について | 原案可決 | | 第4号 | 香川県条例の一部を改正する条例議案 | 原案可決 | |
| 第28号 | 包括外部監査契約の締結について | 原案可決 | | 第5号 | 香川県島嶼振興対策実施地域における県税の特別措置条例等の一部を改正する条例議案 | 原案可決 | |
| 第29号 | 訴訟の提起について | 原案可決 | | 第6号 | 香川県建築審査条例の一部を改正する条例議案 | 原案可決 | |
| 第30号 | 専決処分事項の承認について(令和2年度香川県一般会計補正予算) | 承認 | | 第7号 | 香川県高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に係る信号機等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案 | 原案可決 | |
| 第31号 | 令和2年度香川県一般会計補正予算議案 | 原案可決 | | 第8号 | 工事請負契約の締結について(小豆地域特別支援学校建築工事) | 承認 | |
| 第32号 | 令和2年度香川一般会計補正予算議案 | 原案可決 | | 第9号 | 専決処分事項の承認について(令和3年度香川県一般会計補正予算) | 承認 | |
| 第33号 | 令和2年度香川県立病院事業会計補正予算議案 | 原案可決 | | 第10号 | 専決処分事項の承認について(令和3年度香川県一般会計補正予算) | 承認 | |
| 第34号 | 令和2年度香川流域下水道事業会計補正予算議案 | 原案可決 | | 第11号 | 令和3年度香川県一般会計補正予算議案 | 原案可決 | |
| 第35号 | 建設事業に対する市町の負担金の一部変更について | 原案可決 | | 第12号 | 香川県公安委員会委員の任命同意について | 同意 | |
| 第36号 | 香川県副知事の選任同意について | 同意 | | 発議案第1号 | 地方財政の充実・強化を求める意見書(案) | 原案可決 | |
| 第37号 | 香川県教育委員会委員の任命同意について | 同意 | | 発議案第2号 | 過疎対策事業債及び辺地対策事業債の必要額の確保等を求める意見書(案) | 原案可決 | |
| 第38号 | 香川県収入委員会委員の任命同意について | 同意 | 発議案第3号 | コロナ禍により低迷した経済再生を目指した消費税率の低減を求める意見書(案) | 否 | | |
| 第39号 | 香川県収入委員会委員の任命同意について | 同意 | 発議案第4号 | 「生理的貧困」への対応策を求める意見書(案) | 原案可決 | | |
| 第40号 | 香川海区漁業調整委員会委員の任命同意について | 同意 | 発議案第5号 | 新型コロナウイルスワクチン接種の円滑な実施を求める意見書(案) | 原案可決 | | |
| 第41号 | 香川海区漁業調整委員会委員の任命同意について | 同意 | 発議案第6号 | ヤングケアラーへの支援強化を求める意見書(案) | 原案可決 | | |
| 第42号 | 香川海区漁業調整委員会委員の任命同意について | 同意 | 発議案第7号 | 公共交通事業者等への支援の拡充・強化を求める意見書(案) | 原案可決 | | |
| 第43号 | 香川海区漁業調整委員会委員の任命同意について | 同意 | | | | | |
| 第44号 | 香川海区漁業調整委員会委員の任命同意について | 同意 | | | | | |
| 第45号 | 香川海区漁業調整委員会委員の任命同意について | 同意 | | | | | |
| 第46号 | 香川海区漁業調整委員会委員の任命同意について | 同意 | | | | | |
| 第47号 | 香川海区漁業調整委員会委員の任命同意について | 同意 | | | | | |

令和3年2月議会代表質問

1 令和2年度税収見通し及び令和3年度当初予算案について

鏡原 本県の歳入の約4分の1を占める県税が大幅に減少すると、財政運営に大きな影響を及ぼす。この度のコロナ禍では法人二税や地方消費税などの基幹税目を中心に、軒並み減収となることは避けられないと考える。そこで、本県の今年度の税収の状況と見通しについて伺う。

答弁 今年度の本県の税収状況について、主要税目の先月末までの調定額は、前年所得への課税である個人県民税が約361億円、対前年比プラス2%、法人二税が約284億円、対前年比マイナス8.7%、税率引上げが平年度化した地方消費税が約260億円、対前年比は、今年度予算ではプラス19.0%を見込んでいるところ、プラス13.6%となっている。今年度の税収見通し全体については精査中であるが、法人二税を中心として厳しい状況にあり、当初予算を割り込むことは避けられないものと考えている。来年度の当初予算編成においても、税収等の大幅な減少が見込まれ、一般財源総額の見通しが厳しい状況にある。



2 新型コロナウイルス感染症対策について

鏡原 病院や介護施設におけるクラスターは、多くの重症患者の発生につながる恐れがあり、また、医療従事者や介護従事者といったコロナ禍において社会を支える重要な役割を担う方々にも直接影響が及ぶ。そこで、本県で発生した事例について、クラスターとなった原因をしっかりと調査、分析する必要があると考えるが、県としてどのように把握しているのか、また、今後の対策にどのように生かしていく考えか伺う。

答弁 本県で発生した病院、介護施設でのいわゆるクラスターについては、発生後直ちに、医師や看護師からなる感染症対策支援チームを派遣し、発生の状況の把握等を行ったうえで、施設内のゾーニングや従事者の感染対策などを指導し、感染拡大防止を支援したところである。チームからの報告や保健所の疫学調査の結果からは、介護やリハビリの特性上、身体的な接触が長時間又は頻回に及びことや、入院、入所者同士が同一の空間で生活していたことなどから、感染が拡大したものと考えている。こうした感染拡大を防ぐための対策としては、発熱等がある入所者については積極的に検査を行うこと、職員は発熱等がある場合には出勤を見合わせ、医療機関を受診することなどが考えられることから、病院、介護施設や関係団体に対し、感染拡大の防止の徹底を図るため、今回の事例も踏まえて、注意喚起を行ったところである。

3 高病原性鳥インフルエンザへの対応について

鏡原 昨年11月5日に三豊市内の養鶏場で高病原性鳥インフルエンザが発生し、19農場で約179万羽を処分することとなった。これまで本県において比較的早い時期に高病原性鳥インフルエンザが連続して発生した要因や感染経路、その広がり等について、県としてどのように見ているのか、現在までの状況とその対応も含め伺う。また、暖かくなる時期まで気が抜けない状況が続くと考えるが、今後の防疫対策をどのように図っていく考えか併せて伺う。

答弁 昨年12月に開催された国の疫学調査チームの検討会において、養鶏密集地域での環境中のウイルス量の増大が想定される中、小型野生動物や人等を介し伝播した可能性があるため、農場間の伝播の可能性も引き続き検証する必要がある。今後、ウイルスの侵入経路について分析・検討を進めていくこと等が示されており、その検討状況を注視しているところである。今後の防疫対策については、養鶏場における飼養衛生管理の全国一斉点検に基づき改善状況を確認し、基準を遵守できていない養鶏場に対して立入調査等による指導を行うとともに、養鶏農家が行う野生動物侵入予防設備等の設置・修繕に要する経費の助成や、養鶏農家向け研修会の開催、消毒を徹底するための消石灰の配布、各養鶏場への巡回指導などを実施し、飼養衛生管理の向上を図っていく。



鏡原 今回計上された補助も含め支援は、養鶏農家の方等について届くのか。また、今後1年程度県内の養鶏業界で円滑な取引がなされているのかその推移を県として見守ると同時に、影響がある場合には養鶏業界と連携しながら最善の支援を行っていく必要があると考えるが、知事の考えを伺う。

答弁 養鶏農家等の経営支援については、発生農家への国の手当金の場合、これまでの例では、養鶏農家から国への交付申請後、概ね2か月程度で交付されているが、今回、非常に大量かつ連続的な発生のため、申請までに時間がかかっており、交付は4月から6月頃になるのではないかと見込まれている。移動制限に伴う売上げ減少等に相当する額の家畜伝染病予防法に基づく助成や、県内の養鶏農家及び取引業者に対する県独自の経営継続を支援するための給付金などの支援については、県への交付申請がなされ次第、速やかに、審査・支出等の手続きを行っていく。

4 魅力あふれる県立高校推進プロジェクトについて

鏡原 学区制については、教育委員会から令和4年度入学者選抜から定員の5%を上限に他学区から受け入れるとの言及があった。これまでもこの学区制については、平成17年に県議会でも「県立高等学校通学区区域見直し」の慎重な取り扱いを求める決議がなされている。今回の見直しにあたって、どのような議論が県議会や県民の間でなされ、問題がどのように解決されたのか。実施に向けては、より一層議論を深める必要があると考えるが、教育長の考えを伺う。

5 気候非常事態宣言について

鏡原 本県としてどのような取組みを通じてゼロカーボンを目指そうとしているのか、来年度予算への反映も含め、知事の考えや決意を伺う。

答弁 地球温暖化対策は、国と地方が方向性を一にして取り組むことが重要であり、また、県民の皆様、事業者が一体となって取り組む必要があることから、先般本県としても、「気候が危機的な状況にあることを認識し、2050年までに二酸化炭素の排出を実質ゼロにすることを目標に掲げる旨の表明を行ったところである。特に、県全体の二酸化炭素の排出量の6割弱を占める事業活動における省エネルギーの取組みが重要となることから、これまでの、エネルギー管理士等の現地調査による事業者への助言に加え、来年度からは、新たに、金融機関等と連携して事業者の環境配慮型の投資を促進するなど、事業者の取組みに対する一層の支援に努めてまいりたい。

鏡原 県として、ゼロカーボンシティの宣言と気候非常事態宣言をどのようにとらえているのか伺う。

答弁 「ゼロカーボンシティの宣言」「気候非常事態宣言」も、気候の危機的状況を踏まえ、脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいくという目的は同じであること認識しており、私としては、今回の表明を機に、2050年までの二酸化炭素の排出実質ゼロに向け、国や各市町と連携して、県民の皆様や事業者のより一層の理解と協力をいただきながら、鋭意、取組みを進めていく。

6 歩行者や自転車の交通事故対策について

鏡原 現下の交通死亡事故の発生状況についての県警察としての分析や、死亡事故ゼロに向けた来年度の交通安全施策、特に歩行者や自転車利用者に対する取組みについて、警察本部長の考え伺う。

答弁 昨年の県下の交通事故死者数は、前年よりも大幅に増加し、特に、死者に占める高齢者の割合が、統計開始から初めて7割を超えたほか、歩行者及び自転車乗車中の死者が全体の過半数を占めること、飲酒運転やシートベルト非着用に起因する死亡事故が多いことなどが挙げられる。歩行者や自転車利用者の死亡事故の8割以上が高齢者であり、かつ何らかの法令違反があるとの分析結果を踏まえ、来年度は、警察官が高齢の歩行者や自転車利用者に対して声掛けを行い、反射材の直接貼付やヘルメットの着用促進を行う「なんしよんな作戦」をより一層強化

た県民への利便性の向上や、民間手法を活用することによる管理費用の縮減という制度の利点が働きにくくなっているように感じる。最適な管理方式になっているのか、また、募集要件は適切なのを見直し、県民の福祉向上に資する施設の有り方を再度考えていくべきであると考ええる。そのほか、県有施設の管理方法について見直しを行っていく考えはあるのか。また、その過程の中で施設の機能集約やその発展、他施設との競合状況についても考えていく必要があると考ええるが、知事の考えを伺う。

答弁 現在、79施設で指定管理者制度を導入しているが、これらの施設については、更新時期を見通しながら、原則として、指定期間最終日の2年前には、同様の検討を行っているところである。また、施設の機能集約等については、社会情勢や公共施設等の利用需要の変化等を踏まえ、施設の統廃合や集約化、複合化、転用等の手法について調査・検討を行いながら、保有総量の適正化に努めているところであり、今後とも、様々な角度から施設の維持管理や運営等の研究を行い、より一層、県有施設の適正な管理に取り組んでいく。

令和3年2月議会 文教厚生委員会

白鳥病院の今後の経営方針について(病院局)

鏡原 香川県地域医療構想を見ると、2025年には団塊の世代が75歳以上となり、高齢化の進展とともに、医療に対するニーズが変化し、慢性疾患など複数の疾患を抱える方や、手術だけでなく、その後のリハビリが必要となる方が増加すると考えられる。県内の中でも東讃地域が一步それに先んじて、その状況が発生しているのが現状と考えている。病院経営をする上で、的確にそのニーズに応えていくことが、地域からも必要とされる病院になる。そこで、白鳥病院を経営し、地域の求める医療を提供するためにどのような工夫やニーズへの対応を行ってきたのか伺う。

化するとともに、道路の危険な横断を防止するため、新たに「わたるな」と表示したシートを貼る「わたるなシート」の整備を考えている。

7 地域経済への下支えと今後の観光施策の展開について

鏡原 今後の地域経済への下支えや雇用の維持への支援のあり方について、知事の考えを伺う。

答弁 事業活動に影響が出ている事業者からの相談に対しては、かがわ産業支援財団内に開設している新型コロナウィルス関連経営相談窓口などで、事業者と同じ目線に立ち丁寧に対応し、事業者の実情に応じた支援制度に円滑につないでいる。国に対しては、事業者が国全体の感染拡大防止に協力しながら雇用継続にも努力していることを踏まえ、緊急事態宣言対象地域以外においても実効性のある経済雇用対策を公平に講ずるよう、全国知事会を通じて強く求めているところである。

鏡原 コロナ収束後、香川県に一番に来てもらえるよう取組みを進めなければならぬ。今後、県としてどのように観光施策を展開していくのか、来年度予算の状況も含めて伺う。

答弁 来年度当初予算案に新規事業として、デジタルマーケティングを活用したターゲットに直接届く情報発信をはじめ、ワークショップやアウトドア体験などの新たな観光スタイルを取り入れた旅行プランの開発・販売、民間事業者が実施する滞在型イベントへの支援などを御提案することにも、感染症の影響により失われた旅行需要の回復と観光関連消費の拡大を図るため、県内宿泊への助成事業を実施したいと考えている。

8 県有施設の管理について

鏡原 本県では、体育施設や教育・文化施設などの県有施設が140施設あるが、そのうち約56%を指定管理者制度で管理を行っている。指定管理者の選定に関してその多くは、応募者が1団体であり、指定管理者制度による民間活力を活用し

答弁 白鳥病院では、地域の医療を支えるため、循環器系の専門的な医療に早くから取り組むとともに、「へき地医療」として、五名診療所への巡回診療を行っている。また、夜間にさめき市民病院内に設置される「大川地区小児夜間急病診察室」への小児科医の派遣も行っている。さらに、高齢化が進む地域の医療ニーズに対応するため、「泌尿器科」を新設することにも、地域包括ケア病床を16床設置し、順次拡充してきており、いわゆる地域包括ケアシステムの構築にも積極的に参画するなど、第3次中期経営目標に掲げる「特色のある地域の中核病院」としての役割を担ってきたところである。

鏡原 今後も急性期病床から回復期病床への病床移行が必要になってくると考えるが、先ほど答弁のあった地域包括ケア病床の拡充について、具体的な病床数や機能、今後の方向性について伺う。

答弁 白鳥病院の地域包括ケア病床の病床数については、昨年9月時点で24床まで拡充し、この間、病床の利用率は、他の病床よりも堅調に推移し、白鳥病院の収益確保にも貢献してきたところである。新年度である4月からは、地域の医療ニーズに応えるため、さらに3床拡充し、病院全体で37床の地域包括ケア病床の運用を予定しているところである。地域包括ケア病床では、急性期治療を終えた患者の受け入れのほか、在宅で療養を行っている患者等の受け入れを一層強化し、患者家族の負担軽減を目的とした短期的な入院にも対応していく。また、在宅復帰支援機能として、

地域内の地域包括支援センターやケアマネジャーなどと連携し、退院前に患者の自宅での療養環境の確認などを行うことにより、円滑な在宅への移行を促進していく。今後とも、白鳥病院については、大川圏域における医療ニーズを十分に把握した上で、地域包括ケア病床のより一層の拡充も含め、「特色のある地域の中核病院」としての役割を担っていく。



鏡原 学校の校則が最近メディアでも取り上げられることが多くなってきており、一部では裁判も行われていると聞いている。そのような中で、先般、校長や生徒指導の先生によって、校則の解釈や対応が違う状況が発生しているとの報道もみかけた。そこで、各校の校則の運用の方法や見直しについて、どのような行っているのか。併せて、校則は誰がどのような検討をして定めているのか、その過程で生徒の関わりがあるのか伺う。

答弁 校則の内容の見直しは、最終的には校長の権限であるが、見直しについては、生徒が話し合う機会を設けたり、PTAにアンケートをするなど、生徒や保護者が何らかの形で参加することもある。県教育委員会としては、これまでに、校長会や生徒指導主事研修会等において、校則について見直しを行うよう指導しており、小豆、さぬき・東かがわ、高松、中讃、西讃の5地区で開催される生徒指導連絡協議会等において、「校則」を議題として情報交換している。今回、改めてすべての県立高校から校則を取り寄せ、2年前に取り寄せたものと比べてみると、大小あるが29校中27校において、何らかの改正が行われていた。

鏡原 校則については、各学校で基本的に定めていくものと理解している。しかしながら、当たり前ではあるが、ある程度の内容は同じである。同じとしたとしても、県教育委員会として標準型の校則を一度作り、それに照らして各学校が独自の規定を定めていくのはどうかと考える。ぜひ、今回を機に一度大きく見直しを行ってほしいか伺う。

答弁 現在、校長会や生徒指導主事研修会等において、校則について見直しを行うよう指導しており、ある程度定期的に見直すことも必要であるが、各学校において、これまでの歴史があり、生徒会や保護者の考え方で改正されているところがあるので、標準型を作るのではなく、まずは、校長会等を通じて教育委員会の考えを示し、それを見守ってまいりたい。

その他の質問

- ① ワクチン接種について
- ② 魅力あふれる県立高校について
- ③ 低所得世帯等の生徒への貸出タブレットパソコンの整備について
- ④ GIGAスクール構想の今後の展開について

材・組織の育成、ネットワークの構築などに取り組みすることとしており、新たに自治会長に占める女性の割合を指標に設けたところであるが、ご意見をいただいたことから、更に検討を行いたいと考えている。男性にとつての男女共同参画社会の形成の意義と責任や、地域・家庭などへの男性の参画を重視した広報・啓発を推進することとしている。また、男性が家事・育児や介護に参画できるように、男性自身の意識だけでなく、周囲の意識改革のための広報・啓発にも取り組む。

警察官と住民のかかわり方について(県警察本部)



鏡原 警察官は職務の特性上、住民との間には一定の距離感が必要なものも理解するが、地域の警察官には悪いことは厳格に取り締める一方で住民に寄り添う姿勢を持っていただきたい。交通違反取締り等強化すべきものはあるが、地域の警察官は専門性というより、オールマイティな所が求められる。地域との常々のかかわり方を考えていただきたいし、警察全体として地域と関わっていくというところはどのようか是非考えていただきたい。より住民に近い地域警察を目指すべきだと考えるがいかがか。

令和3年6月議会

総務委員会

次期「かがわ男女共同参画プラン」について(政策部)

鏡原 こうした計画は、社会情勢等の変化や、地域の課題を把握し、目標とする社会像に向けて、大きな視点に立ち、策定していくものであると認識している。そこで、平成28年度からの5年間の社会情勢等の変化をどのように捉え、どのような視点での素案を策定したのか伺う。

答弁 社会情勢の変化については、人口減少と少子高齢化という大きな社会構造の変化や、多様性を認める社会にならないと日本が立ちいかないとといった変化の中で、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、なお、それを顕在化させるという背景に大きな変化があった。また、次期プランについては、大きく3つの視点に立ち、素案を作成した。1つ目は、人口減少社会や働き方改革、人生100年時代の到来、思ってもみなかった災害の発生など社会情勢への対応である。2つ目は、男性にとつての男女共同参画の視点である。3つ目は、新たに持続可能な多様性と包摂性のある社会の実現を設けた。こうした視点のもとに、素案を取りまとめたところである。



鏡原 働くことを希望する女性以外にも様々な理由で頑張っている女性は多くいると思う。働く場に限らず、住民にとつても身近な生活の場である地域や家庭が、女性にとつて魅力的であることが重要であり、地域や家庭における男女共同参画に今まで以上に積極的に取り組むべきではないかと考えるがいかがか。また、男性にとつての男女共同参画という視点をどのよう計画に反映されているのか合わせて伺う。

答弁 男女共同参画の視点に立った地域リーダーや地域づくりの担い手となる人々在であると感じていただける活動を行うことが重要であると考えている。県警察として、登下校時の見守り活動や地域住民に対する声かけを積極的に行うほか、地域の各種会合や行事に積極的に参加するなど、より一層地域に溶け込む努力を重ね、地域の方々の協力を賜りながら、地域社会の安全・安心を確保するため全力を尽くしていく。



その他の質問

- ① 次期総合計画の指標について
- ② 「かがわデジタル推進戦略(仮称)」について
- ③ 県庁内における感染症に対する危機管理体制について

文教厚生委員会

結審

障害福祉における相談体制の充実について

鏡原 早い時点から相談がしやすい環境整備を行うことにより、その子たちの将来設計がより明確にできる。必要な需要に、ききかたと供給できるその準備を各種団体の意見も踏まえつつ県として取り組みを進めていただきたいと思います。相談しやすい体制づくり等をどのようにしていくのか伺う。

答弁 早期に相談支援専門員とつながり、希望する生活を踏まえた将来設計を考えていくことは重要であり、このことが親亡き後の地域生活の継続にもつながることから、市町や相談支援事業所と連携し、相談支援専門員の活用が進むよう取り組むとともに、相談支援専門員のより一層の資質の向上に取り組んでまいりたいと考えている。グループホームについては、ニーズに対応するため、今後市町や事業者等と連携し、希望者が利用できるよう設置を促進してまいりたい。

その他の質問

- ① 新型コロナウイルス感染症対策に係るワクチン接種について
- ② 特別支援学校におけるICTの活用について